

## 第105回日本精神神経学会総会

## シンポジウム

## 地域移行・地域支援に関する自治体の調査から

藤田 健三（岡山県精神保健福祉センター）

2000年に社会的入院の解消を目的として大阪府で始まった退院促進事業は、2003年度には国のモデル事業となり、2006年10月の障害者自立支援法の施行とともに地域移行支援事業として全都道府県で行われることになった。この事業は以前より当学会において指摘してきた「社会的入院」に対して、国が具体的な施策を進めようというものであり、障害者プラン等により、ようやく準備されてきた社会資源による、退院後の受け皿づくりを一層促進するものであると同時に、2003年の「中間報告」で「今後10年間で7万床減床を促す」とされたことから、精神科病院の機能のみなおしを示唆するものと受け取られている。この事業が成果を挙げるためには、国が予算化している部分だけではなく、精神医療保健福祉の枠組

みを変えていくような総合的な視点とそれに基づく具体的な施策の展開が必要とされる。こうした面から、現在この事業がどのような展開を示しているか、関係者の中での共通な理解が得られているのか、今後実際にどのような展開を示すのかなどの検討が必要である。特に精神科医療はこの事業に、臨床現場の中でどれほどコミットできているであろうか。

当委員会は、2008年2月に都道府県、政令市の地域移行支援事業の担当者に、各自治体の事業実績と、これまでの事業で明らかになった課題、今後必要な施策についてアンケートを行った。その結果から、この事業に対して精神科医療と行政との関わりについて考えたい。

（この論文は抄録集より転載しました）